

みずほリサーチ&テクノロジーズ
チーフエコノミスト 太田智之と
世界・日本経済の今を読み解く

MHRT Global Watch

2024/10/29

【本日の内容】

日本の衆議院選挙は与党が過半数割れ。市場は円安・株高で反応。FRB高官発言は追加利下げで歩調を合わせるも、利下げペースを巡る表現にややズレ。市場は12月FOMCの利下げ見送りを織り込む動き。IMFは2025年の世界成長率見通しを3.2%に下方修正。合わせて下ぶれリスクを強調。米住宅販売は低調継続。住宅価格高騰が購入の足かせに。日本の都区部消費者物価は政府の物価高対策で減速。生鮮・エネルギー除くベースは伸び拡大。米価上昇や既往の円安を受けた食料品価格の上昇が押し上げ



先週に発表された経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
10/21 (月)	米国	景気先行指数(9月)	前月比(%)	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.3 ↓
		IMF・世銀年次総会(～10/26)				
10/22 (火)	米国	週間小売売上高(10月19日)	前年比(%)	4.6	-	5.6
10/23 (水)	米国	中古住宅販売戸数(9月)	万戸(年率)	384	386	388 ↑
		ページブック(地区連銀経済報告)				
10/24 (木)	米国	新規失業保険申請件数(10月14日)	万人	22.7	24.2	24.2
		新築住宅販売戸数(9月)	万戸(年率)	73.8	72.0	70.9 ↓
	G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議)ワシントンD.C.(米国)					
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(10月)		49.7	49.8	49.6
10/25 (金)	日本	東京都区部消費者物価(総合)(10月)	前年比(%)	1.8	-	2.1 ↓
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(10月)	前年比(%)	1.8	1.7	2.0
	米国	耐久財受注(9月)	前月比(%)	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.8 ↓
		耐久財受注(除く輸送機器)(9月)	前月比(%)	0.4	▲ 0.1	0.6 ↑
		ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(10月)		70.5	69.0	68.9
ドイツ	独ifc企業景況感指数(10月)		86.5	85.6	85.4	
10/27 (日)	日本	衆議院総選挙				

IMFは2025年の世界成長率見通しを3.2%に下方修正。米国経済は上方修正となったものの、欧州が下押し。リスクは地政学リスクの高まりや保護主義的政策の拡大など、下ぶれを強調。米住宅販売は低調継続。ローン金利上昇一服も供給減を受けた住宅価格高騰が購入の足かせに。日本の都区部消費者物価は政府の物価高対策で減速。生鮮・エネルギー除くベースでは伸び拡大。米価上昇や既往の円安を受けた食料品価格の上昇が押し上げ

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジー作成

衆院選は与党が過半数割れ。国民民主・維新を軸に連立枠組み拡大を模索

- 衆院選は自民党が191議席(公示前比▲56議席)、公明党が24議席(同▲8議席)と与党が大敗。過半数割れに
 - 立憲民主党148議席(同+50議席)、国民民主党28議席(同+21議席)と躍進。維新の会は38議席(同▲5議席)
 - **自民党は国民民主・維新を軸に連携を模索する公算**(特に今回躍進した国民民主党の存在感大。玉木代表もパースナル連合は否定しない姿勢)。どちらも所得税や消費税の減税・金融緩和継続を掲げており、**経済政策は財政出動・リフレ色が強まる見通し**(秋の経済対策は大規模なものになるほか、利上げに慎重なスタンスが強まる見込み)

獲得議席数

	公示前議席	獲得議席	増減
自民党	247	191	▲56
公明党	32	24	▲8
立憲民主党	98	148	50
日本維新の会	43	38	▲6
共産党	10	8	▲2
国民民主党	7	28	21
れいわ新選組	3	9	6
社民党	1	1	0
参政党	1	3	2
諸派	0	3	3
無所属	22	12	▲10

自公与党は過半数割れ
→野党との連携を模索

国民民主が躍進
→存在感大

(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国民民主党・日本維新の会が主張する政策(財政・金融)

国民民主党

- ・基礎控除等(103万円)の引き上げ
- ・消費税を実質賃金が持続的にプラスになるまで一律5%に減税
- ・トリガー条項の凍結解除、二重課税廃止によるガソリン代値下げ
- ・再エネ賦課金の徴収停止による電気代値下げ
- ・玉木代表はこれまで利上げに慎重姿勢

日本維新の会

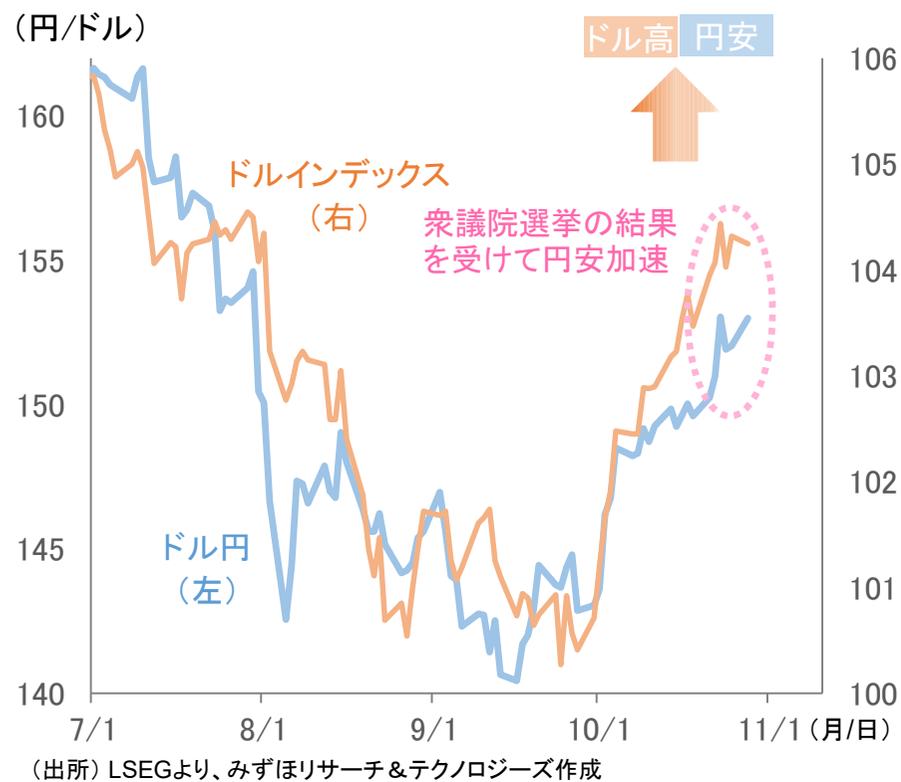
- ・消費税のみならず所得税・法人税を減税する「フロー大減税」を断行し、簡素で公平な税制を打ち出す
- ・消費税を8%とし、軽減税率制度を廃止
- ・日銀法を改正し、日銀の目的として物価の安定・雇用の最大化・名目経済成長率の持続的な上昇の3点を明記

(出所) 政権公約・マニフェスト、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

「国民・維新は利上げに慎重」との思惑も相まって円安が加速

- 米国では大統領選でトランプ氏優勢との見方からインフレ継続を意識した取引(いわゆるトランプトレード)が活発化
 - 米10年債利回りは4.2%台半ばまで上昇。主要通貨に対してドル高が進展(ドルインデックスは上昇)
 - ドル円については、衆議院選挙での与党大敗を受けて、日銀の利上げに慎重な国民民主や維新の会との連立が意識されたことから円安の動きが加速。3カ月ぶりの1ドル153円台に
 - 日本株は事前に与党苦戦を織り込む形で売られていた反動に加え、大型経済対策への期待などから反発

ドルインデックスとドル円



日経平均株価とTOPIX



世界：IMFは2025年の見通しを下方修正。さらなる下ぶれ懸念を強調

- IMFが最新世界経済見通しを公表。2025年の成長率を+3.2%に下方修正。国・地域間の「まだら感」が強い格好に
 - 欧州が下押し要因。製造業の低迷に加え、ドイツの財政引き締め・不動産市場の調整が理由
 - 一方、米国は、所得・消費の底堅い回復が続くとの見方から上方修正
 - 先進国の製造業不振は、コロナ禍で高まった財需要の反動と新興国の競争力強化が一因と分析
- リスクは下ぶれを強調。地政学不安に起因した商品価格高騰、保護主義的政策、金融引き締め長期化などを指摘

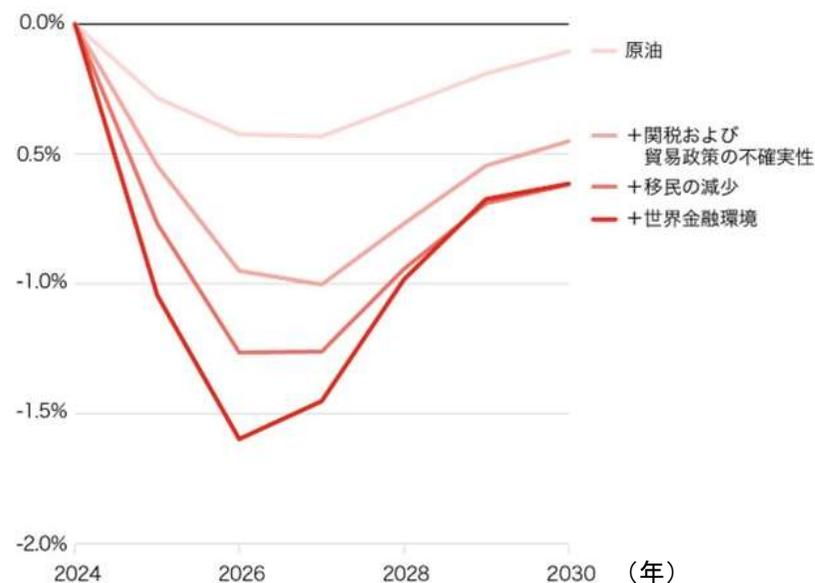
主要国・地域のIMF世界経済見通し(2024年10月)

	2023	2024	2025	2024	2025	2024	2025
		IMF 10月		IMF 7月		RT 10月	
世界実質GDP成長率	3.3	3.2	3.2	3.2	3.3	3.2	3.1
米国	2.9	2.8	2.2	2.6	1.9	2.7	1.9
ユーロ圏	0.4	0.8	1.2	0.9	1.5	0.7	1.0
日本	1.7	0.3	1.1	0.7	1.0	▲ 0.2	1.2
中国	5.3	4.8	4.5	5.0	4.5	4.8	4.4
ASEAN5	4.0	4.5	4.5	4.5	4.6	4.8	4.8
インド	8.2	7.0	6.5	7.0	6.5	6.8	6.4

(注) 数値は前年比(%)、赤字は上方修正、青字は下方修正
(出所) IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

リスクファクター発現時の世界GDPの押し下げ幅

世界GDPに対する下振れリスク、ベースラインからの乖離



(注) 「関税」は、米国・中国・ユーロ圏が互いに10%の関税を賦課した場合の影響
(出所) IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

市場変動の急拡大に警鐘。債務急増も課題で財政再建が急務と指摘

- 地政学リスクなどの不確実性が高い一方、低すぎる市場ボラティリティに懸念
 - リスクが資産価格に十分織り込まれておらず、将来のショックが大きくなる可能性を示唆
- 米国・中国を中心とした世界的な公的債務の急増に警鐘。財政再構築の早期着手を提言
 - 先進国の中銀が量的引き締めを進める中で、機関投資家などの債券保有率が高まると、市場のボラティリティが高まる可能性を指摘。放漫財政が金融市場の混乱に結び付くリスクは高まっていると評価
 - 債券市場の調整を受けて急速な財政引き締めを実施なら、段階的引き締めよりも景気下押し圧力が高まると指摘

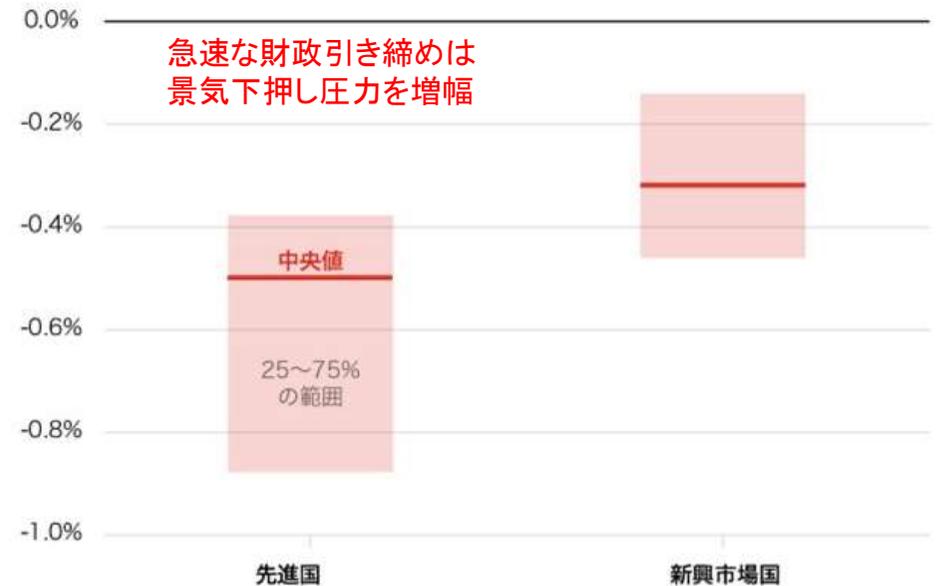
地政学リスクと市場ボラティリティのかい離



(注) 地政学リスク指数と市場リスク(VIX・通貨VIX等の平均)について夫々標準化したものの差分をとり、12カ月移動平均を示したもの
(出所) IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

5年分の財政健全化を2年で実行した場合のGDP損失

(急速引き締めによる追加的な損失、GDP比、年率)

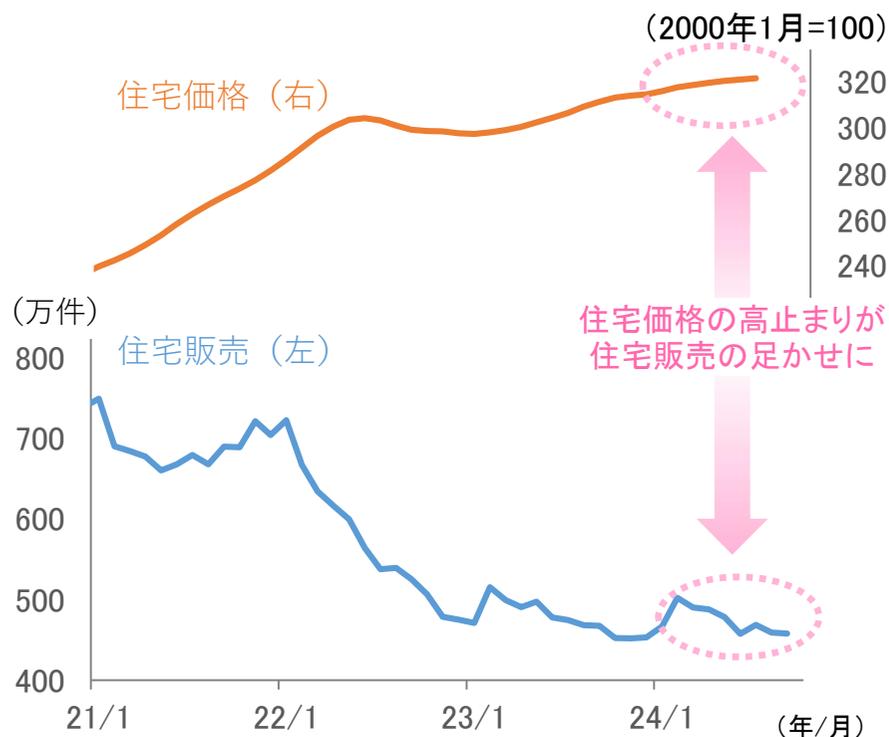


(出所) IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：住宅販売は低調継続。住宅価格の高止まりが住宅購入の足かせに

- 9月の住宅販売件数(新築+中古)は457.8万件(8月:458.9万件)と底這い推移
 - 供給不足とそれに伴う住宅価格の高止まりが住宅購入の足かせに
 - 米10年債利回りの上昇を受けて、春先以降、低下基調にあった住宅ローン金利も足元で反転。6%を超える金利が継続
 - 住宅価格の高騰と高金利が家計の住宅取得能力を押し下げ。中古販売を中心に低迷が継続

住宅価格の推移



(出所) S&Pより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

住宅ローン金利(30年固定)の推移

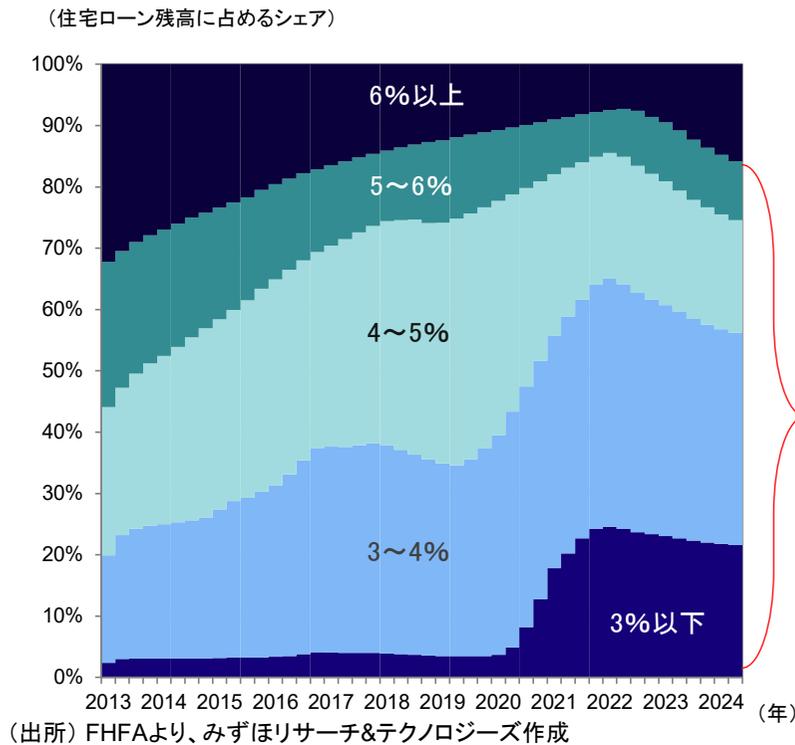


(出所) MBAより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

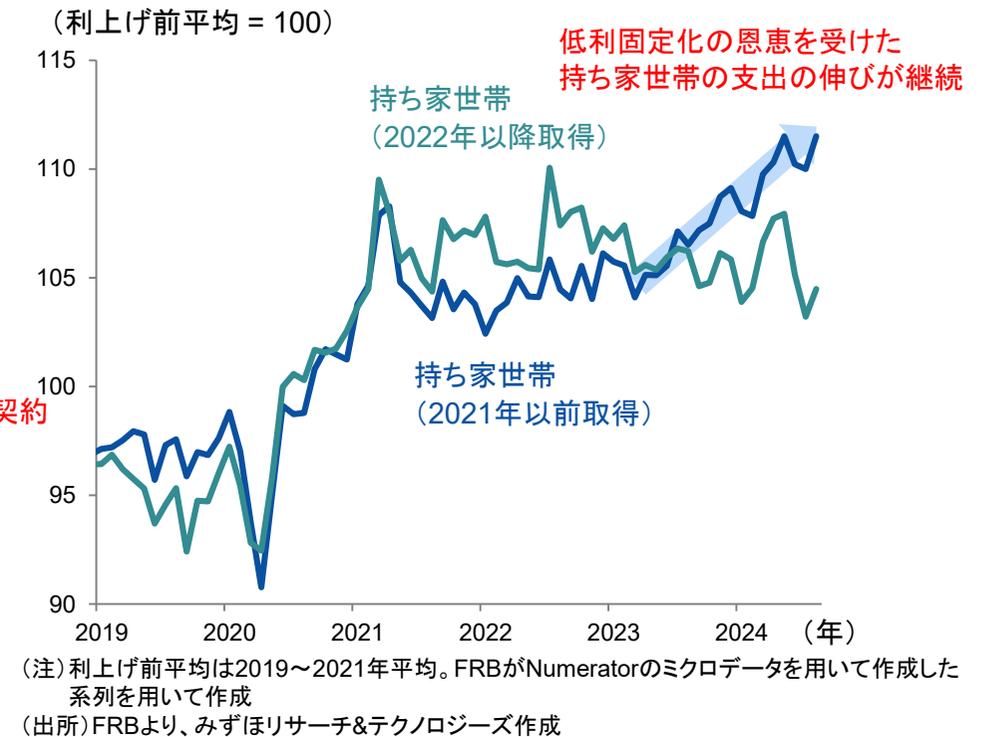
住宅ローン低利固定化の恩恵は未だ残存。一方で持家購入時期で消費に濃淡も

- 金利引き上げを受けて高金利のシェアがジワリ増加
 - 高い住宅購入意欲から高金利でも新規購入・借り換えを行う層が一定数いる模様。とはいえ2024年2Q時点で住宅ローン残高の8割超が6%未満、5割超が4%未満と低利固定化の恩恵は継続
- 2021年以前から持家を保有する世帯の財消費は堅調に推移。金融引き締め効果を一部減殺
 - 一方で、住宅ローンの返済コスト増加を回避し、家計は高金利下においても力強い支出を維持することが可能に

住宅ローン契約利率のシェア



実質小売支出の推移(持ち家ステータス別)

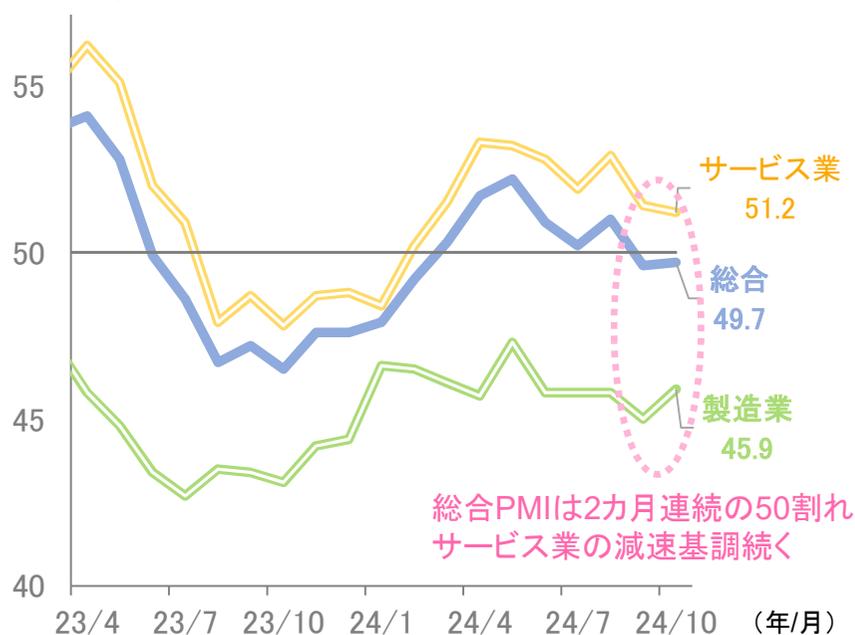


欧州：景況感は低迷継続。景気・物価下ぶれ懸念が連続利下げを後押し

- 10月のユーロ圏総合PMIは49.7(9月:49.6)と2カ月連続で50割れ。製造業は小幅持ち直すもサービス業が悪化
 - サービス需要が好調なスペインで域内旅行者の増勢に一服感。コロナ禍のペントアップ需要はく落に加えて、ドイツ・フランス等を中心とした景気停滞が観光需要の下押し要因に
- 景気・物価の下ぶれを懸念するECB高官発言相次ぐ
 - 主要メンバーであるビルロワドガロー・仏中銀総裁は、「制約的な政策スタンスの解除が遅れるリスクは、早すぎるリスクよりも重大になる可能性がある」と発言。金利を早期に中立的な水準まで低下させる必要性を示唆

ユーロ圏：PMI

(50超=拡大)

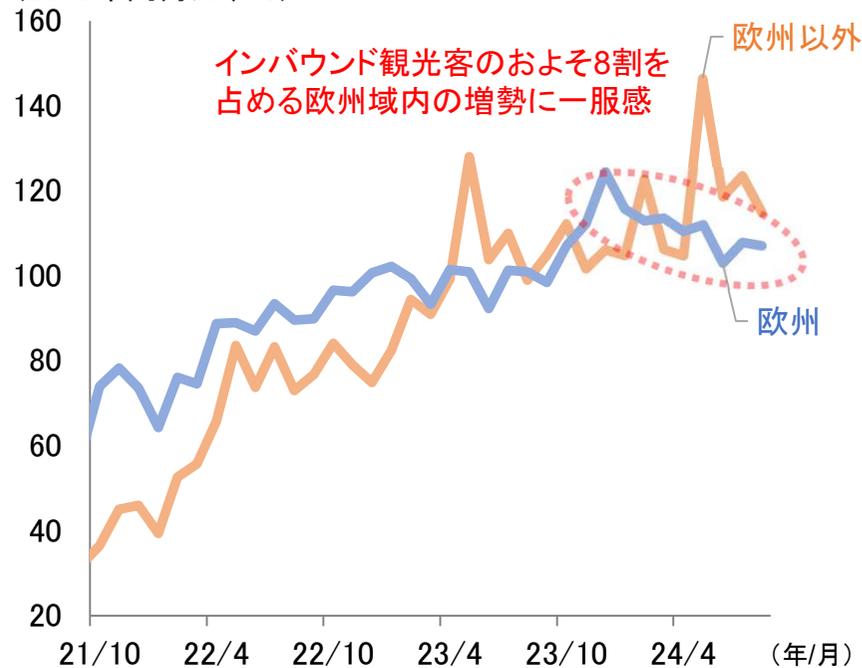


(注) 50が景気判断の節目

(出所) S&P Globalより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

スペイン：インバウンド観光客数

(2019年同月比、%)

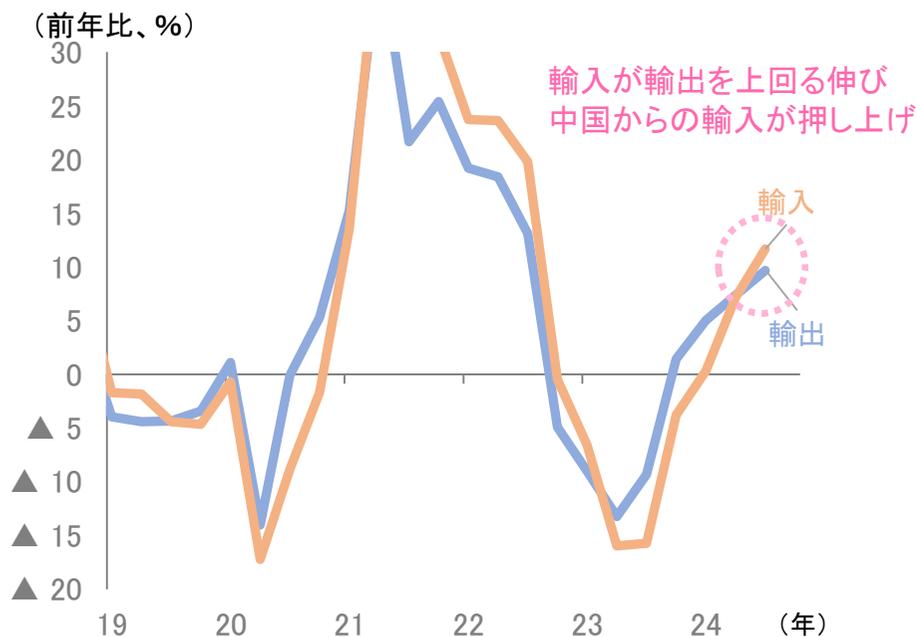


(出所) スペイン国家統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア:7~9月期輸出は堅調な着地。中国からの輸入増は一部生産のリスク要因

- 7~9月期のアジア(NIEs+ASEAN)の輸出は前期から伸びが加速し堅調が継続。引き続き米国向けが牽引
 - もっとも、先行きは米景気の減速を受けアジアの輸出も増勢が一服する見込み
- 輸入は輸出を上回る伸びで増加。生産移管や輸出ドライブを背景に中国からの輸入増が押し上げ
 - 中国のASEAN向け輸出数量を見ると、直近は電気機械、鉄鋼、輸送機械などが高い伸び。電気機械は泰・越向け、鉄鋼は尼・泰向け、輸送機械は越・馬向けが特に増加(泰向けは現地販売の不振もあり減少)
 - 鉄鋼や輸送機械は輸出ドライブの影響が大きいとみられ、輸入増によるアジアの国内生産の下振れに注意要

NIEs+ASEAN:輸出入額



(注) NIEs+ASEANは韓・台・星・尼・馬・比・泰・越(24年9月分は未公表の比を除く)
 (出所) 各国統計、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国のASEAN向け輸出数量(24年7~9月期、前年比)

(%)	全品目							
	化学	木材・紙パ	繊維・皮革	鉄鋼・金属	一般機械	電気機械	輸送機械	
ASEAN5	22.8	7.4	24.0	9.2	24.9	17.1	39.4	24.2
尼	23.1	25.5	26.0	12.3	47.5	10.9	26.0	15.9
馬	20.6	▲1.7	30.7	19.6	19.2	20.0	27.1	48.4
比	11.2	18.0	12.3	▲1.7	21.8	17.6	13.6	3.1
泰	22.1	▲1.1	17.4	22.6	26.3	12.6	46.6	▲6.4
越	25.9	2.8	26.1	7.1	20.9	19.9	35.4	66.1

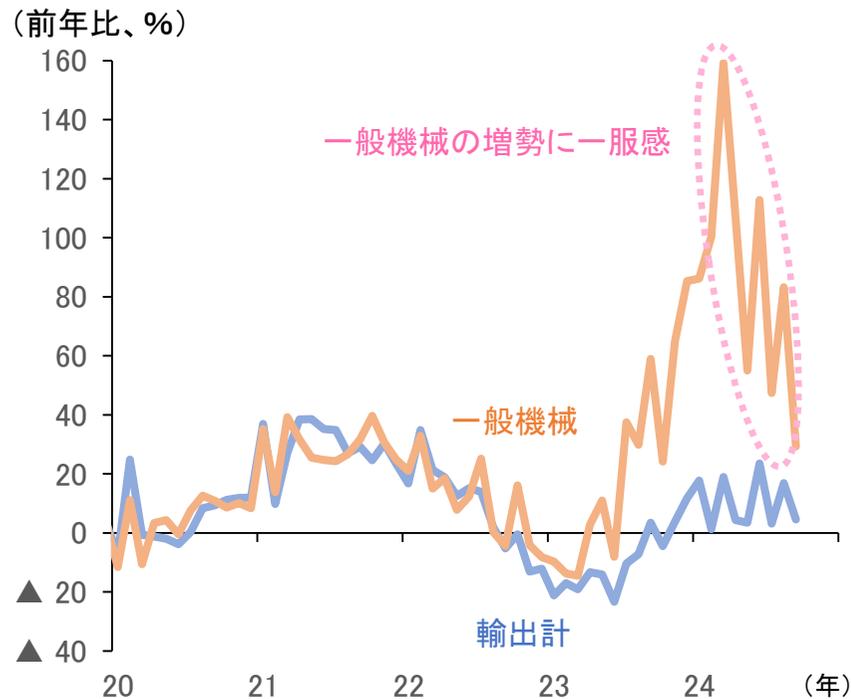
電気機械・鉄鋼・輸送機械が高い伸び
 鉄鋼や輸送機械の輸入増は域内生産を下押し

(出所) 中国税関総署より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

半導体ブームに変調の兆し？持続性を見極める局面に

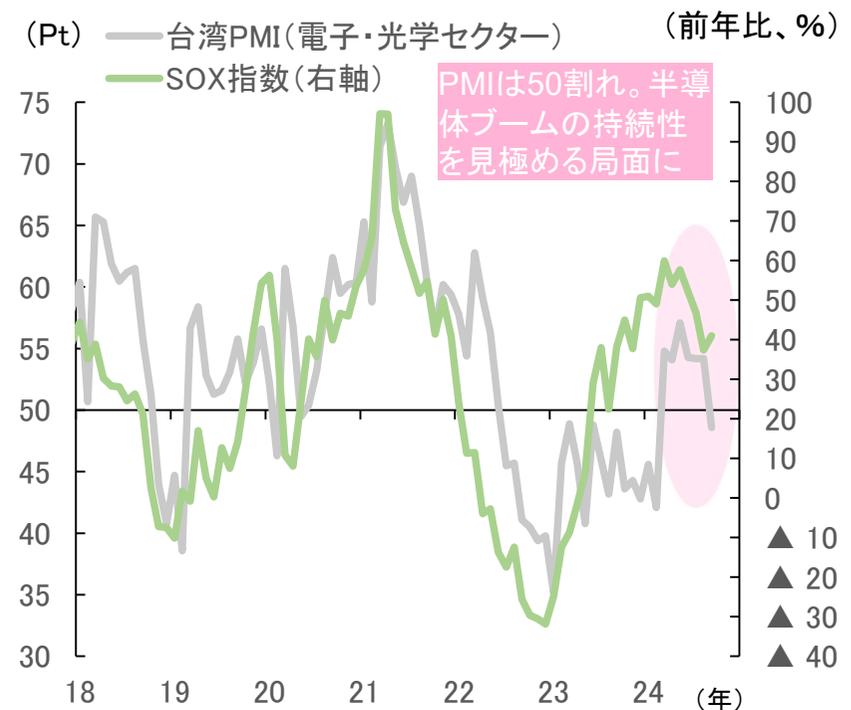
- 台湾の輸出は牽引役だった一般機械(含むPC関連)の増勢に一服感
 - AIブームで急増していたサーバーなどの電子機器の輸出が鈍化
- 台湾では電子光学セクターのPMIも9月は50割れの水準まで低下
 - 生産や新規受注、雇用など内訳項目が軒並み悪化。先行き判断DI(今後6か月)も今年2月以来初めて50割れ
 - SOX指数も足元で失速気味。報道によれば、先端半導体需要は旺盛の一方、非先端分野の需要回復に遅れ。半導体セクター内で回復ペースに濃淡

台湾:通関輸出



(出所) CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

台湾PMIとSOX指数



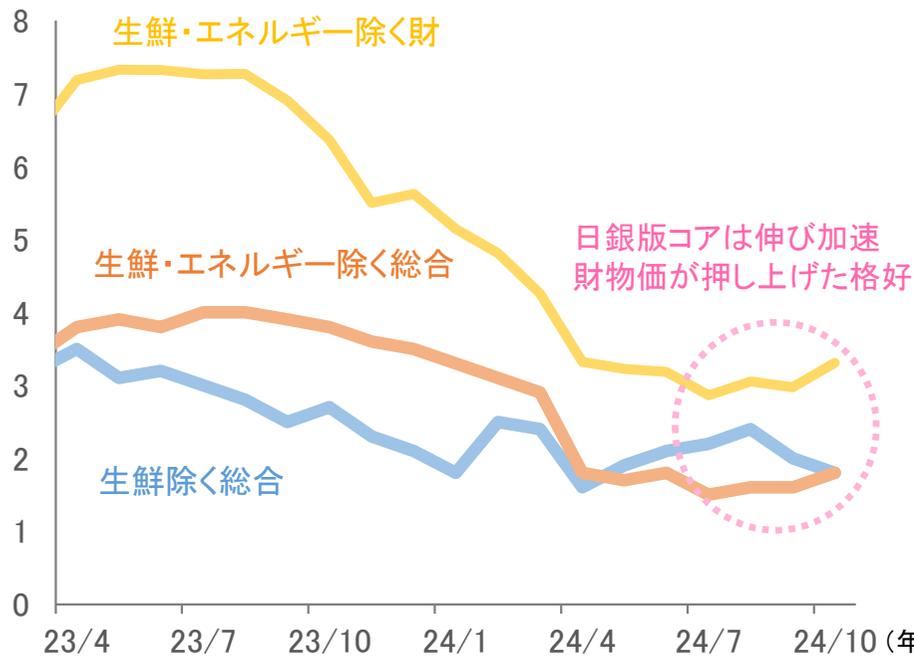
(出所) CEIC、LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：都区部コアは2カ月連続で減速。エネルギー除く日銀版コアは伸び拡大

- 10月の生鮮除く都区部コアCPIは前年比+1.8%（9月同+2.0%）と減速。前年に実施された政府の電気ガス料金支援の反動による押し上げ効果が一部はく落したことが主因
 - 生鮮・エネルギー除く日銀版コアCPIは前年比+1.8%（9月同+1.6%）と前月から加速
 - 財物価（生鮮・エネルギー除く）が前年比+3.3%（9月同+3.0%）と加速。既往の円安を受けて食料工業製品が反発したことに加えて、10月入り後も米類の価格上昇が続いていることが日銀版コアCPIの押し上げ要因に

都区部のコアCPI・日銀版コアCPI

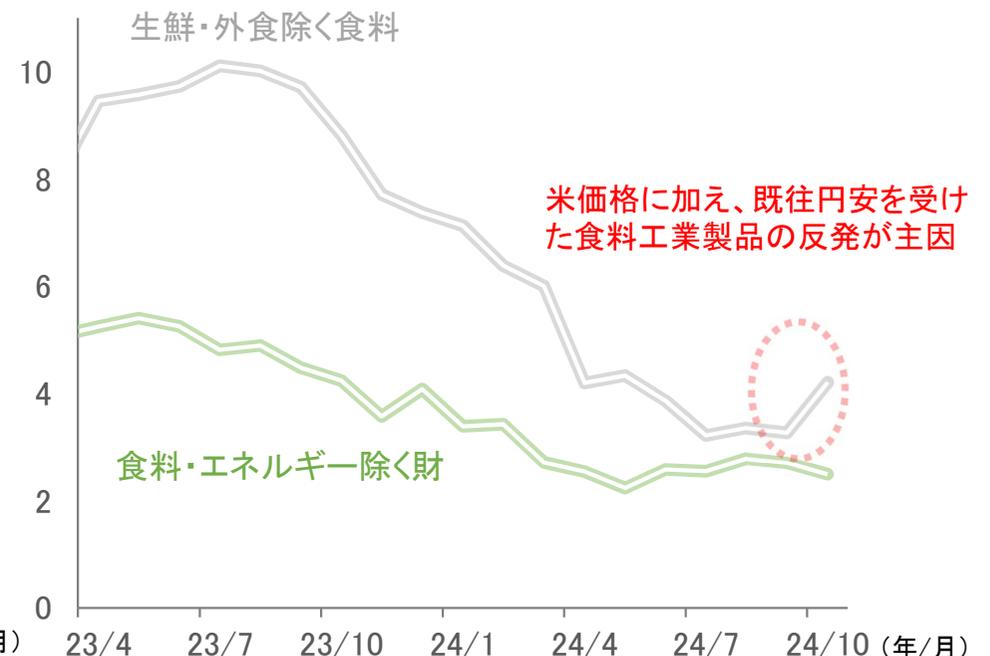
（前年比、%）



（出所）総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

都区部の生鮮エネルギー除く財物価

（前年比、%）

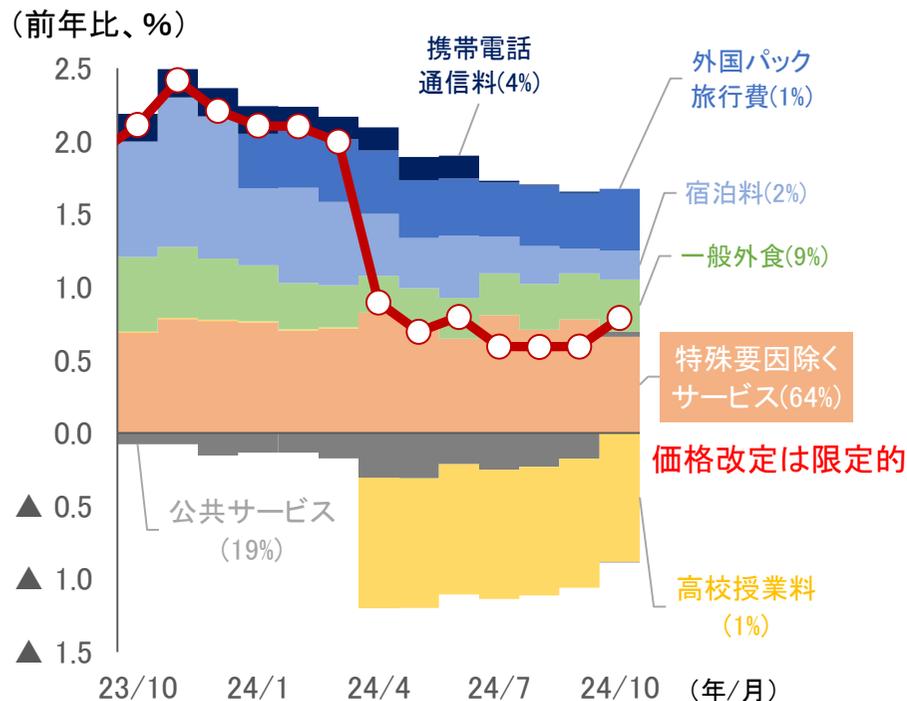


（出所）総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

都区部の一般サービス物価は10月価格改定での加速を確認できず

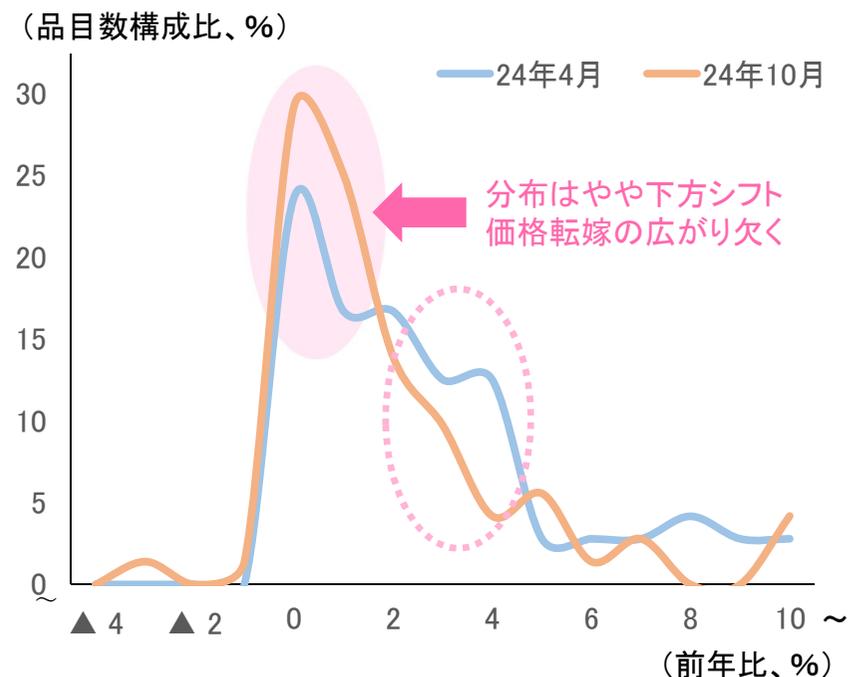
- 注目のサービス物価は前年比+0.8%（9月同+0.6%）と加速。郵便料金など公共サービスによる押し上げが主因
 - 一方、外国パック旅行費や一般外食などを除く一般サービスでは、下期の価格改定期にあたる10月に加速感は見られず。品目ごとに前年比の分布を見ても、前回の価格改定期にあたる24年4月からやや下方シフト
 - 人件費負担増の価格転嫁ペースは引き続き緩やか。先行き、既往の円安による物価上昇圧力が徐々に和らぐほか、外国パック旅行費の暫定指数採用に伴う押し上げ効果が25年年初からはく落することを踏まえると、2%物価目標達成のハードルは高いと史料

都区部のサービス物価



(注) 凡例のカッコ内はサービス全体に占めるウエイト。公共サービスは公立高校授業料を除く
(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

特殊要因除くサービス品目の前年比変動率の分布



(注) 「特殊要因除くサービス」は、携帯電話通信料、外国パック旅行費、宿泊料、一般外食、私立高校授業料、公共サービスを除いたサービス品目
(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
10/29 (火)	日本	完全失業率(9月)	%	-	-	2.5
		有効求人倍率(9月)	倍	-	-	1.23
	米国	非農業部門求人件数(JOLTS)(9月)	前月差(万件)	-	-	804
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(8月)	前年比(%)	-	-	5.9
10/30 (水)	日本	消費者態度指数(10月)		-	-	36.9
	米国	GDP(速報値)(Q3)	前期比年率(%)	-	3.0	3.0
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q3)	前期比(%)	-	-	0.2
10/31 (木)	日本	鉱工業生産(9月)	前月比(%)	-	-	▲ 3.3
		百貨店・スーパー販売額(9月)	前年比(%)	-	-	5.0
		新設住宅着工戸数(9月)	前年比(%)	-	-	▲ 5.1
		日銀金融政策決定会合(30・31日)				
	日銀総裁定例記者会見					
	米国	個人所得(9月)	前月比(%)	-	0.4	0.2
		実質消費支出(9月)	前月比(%)	-	-	0.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(9月)	前月比(%)	-	-	0.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(9月)	前月比(%)	-	-	0.1
		雇用コスト指数(Q3)	前期比(%)	-	0.9	0.9
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(10月)	前年比(%)	-	-	1.7
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(10月)	前年比(%)	-	-	2.7
	中国	製造業PMI(10月)		-	-	49.8
		非製造業PMI(10月)		-	-	50
11/1 (金)	米国	ISM製造業指数(10月)		-	47.6	47.2
		失業率(10月)	%	-	4.1	4.1
		非農業部門雇用者数(10月)	前月差(万人)	-	14.0	25.4
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(10月)	前月比(%)	-	0.3	0.4
11/4 (月)	米国	財新製造業PMI(10月)		-	-	49.3
		製造業新規受注(9月)	前月比(%)	-	-	▲ 0.2

米国では7～9月期GDP成長率のほか、10月のISM指数や雇用統計が発表される。なかでも最大の注目は雇用統計。雇用の拡大ペースは減速も、失業率などは労働市場の底堅さを示唆する結果となる見込み。欧州でもGDP成長率のほか、10月消費者物価が発表される。下げ渋るサービス価格の動向を確認。日本では9月主要経済指標の発表に加え、日銀金融政策決定会合が開催される。年内利上げに向けて情報発信に変化がみられるかに注目

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジー作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		21/10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6	7~9	10~12	24/1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP 成長率 (%)	日本	5.1	▲ 1.9	4.5	▲ 1.3	1.6	5.2	2.8	▲ 4.3	0.2	▲ 2.4	2.9		
	米国	7.4	▲ 1.0	0.3	2.7	3.4	2.8	2.5	4.4	3.2	1.6	3.0		
	ユーロ圏	3.1	2.2	3.5	2.4	▲ 0.4	▲ 0.1	0.2	0.2	0.2	1.2	0.7		
	中国	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	5.2	5.3	4.7	4.6	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2023/10	11	12	2024/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
インフレ率 (%)	日本	3.3	2.8	2.6	2.2	2.8	2.7	2.5	2.8	2.8	2.8	3.0	2.5	
	米国	3.0	2.7	2.7	2.6	2.6	2.8	2.7	2.6	2.4	2.5	2.2		
	ユーロ圏	2.9	2.4	2.9	2.8	2.6	2.4	2.4	2.6	2.5	2.6	2.2	1.8	
	中国	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.8	0.7	0.1	0.3	0.3	0.2	0.5	0.6	0.4	
コア インフレ率 (%)	日本	2.9	2.5	2.3	2.0	2.8	2.6	2.2	2.5	2.6	2.7	2.8	2.4	
	米国	3.4	3.2	3.0	3.1	2.9	3.0	2.9	2.7	2.6	2.6	2.7		
	ユーロ圏	4.2	3.6	3.4	3.3	3.1	2.9	2.7	2.9	2.9	2.9	2.8	2.7	
	中国	0.6	0.6	0.6	0.4	1.2	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.4	0.3	0.1
失業率 (%)	日本	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7	2.5	2.4	
	米国	3.8	3.7	3.7	3.7	3.9	3.8	3.9	4.0	4.1	4.3	4.2	4.1	
	ユーロ圏	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.4	6.5	6.5	6.4	6.4		
	中国	5.0	5.0	5.1	5.2	5.3	5.2	5.0	5.0	5.0	5.2	5.3	5.1	

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2023/10	11	12	2024/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
株価	日経平均	30,859	33,487	33,464	36,287	39,166	40,369	38,406	38,488	39,583	39,102	38,648	37,920	37,914
	ダウ平均	33,053	35,951	37,690	38,150	38,996	39,807	37,816	38,686	39,119	40,843	41,563	42,330	42,114
	ユーロストックス50	4,061	4,382	4,522	4,648	4,878	5,083	4,921	4,984	4,894	4,873	4,958	5,000	4,943
	独DAX	14,810	16,215	16,752	16,904	17,678	18,492	17,932	18,498	18,235	18,509	18,907	19,325	19,464
	上海総合	3,019	3,030	2,975	2,789	3,015	3,041	3,105	3,087	2,967	2,939	2,842	3,337	3,300
長期金利 (%)	日本	0.95	0.67	0.63	0.72	0.71	0.74	0.87	1.07	1.05	1.04	0.89	0.86	0.95
	米国	4.91	4.34	3.87	3.95	4.24	4.21	4.68	4.49	4.37	4.06	3.92	3.79	4.24
	ドイツ	2.81	2.45	2.03	2.16	2.40	2.29	2.58	2.65	2.49	2.30	2.29	2.13	2.29
	中国	2.71	2.69	2.58	2.44	2.36	2.30	2.31	2.32	2.21	2.15	2.18	2.16	2.15
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.25	0.25	0.25
	米国	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.00	5.00
	ユーロ圏	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	3.75	3.75	3.75	3.50	3.25
	中国	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.35	3.35	3.10
為替	ドル円	151.7	148.2	141.1	146.9	150.0	151.3	157.8	157.3	160.9	150.0	146.2	143.6	152.3
	ユーロドル	1.058	1.089	1.104	1.082	1.080	1.080	1.067	1.084	1.071	1.083	1.105	1.113	1.080
	ドル人民元	7.316	7.136	7.100	7.168	7.189	7.221	7.241	7.242	7.267	7.220	7.091	7.019	7.121

(注) 月末値(2024/10は10月25日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利

3月以降の日本の政策金利は無担保コールレート(オーバーナイト物)の上限

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(10~1月)

	10月	11月	12月	1月
日本	1 新車販売台数(9月)	1 新車販売台数(10月)	2 法人企業統計調査(7~9月期)	6 新車販売台数(12月)
	1 労働力調査(8月)	7 毎月勤労統計(9月速報)	2 新車販売台数(11月)	8 消費動向調査(12月)
	1 一般職業紹介(8月)	7 10年利付国債入札	7 10年利付国債入札	9 毎月勤労統計(11月速報)
	1 日銀短観(9月調査)	8 景気動向指数(9月速報)	13 30年利付国債入札	10 家計調査(11月)
	2 消費動向調査(9月)	8 家計調査(9月)	6 毎月勤労統計(10月速報)	10 景気動向指数(11月速報)
	3 10年利付国債入札	11 景気ウォッチャー調査(10月)	6 景気動向指数(10月速報)	14 景気ウォッチャー調査(12月)
	7 景気動向指数(8月速報)	11 国際収支(9月速報)	6 家計調査(10月)	14 国際収支(11月速報)
	8 毎月勤労統計(8月速報)	11 10年物価連動国債入札	9 GDP(7~9月期2次速報)	15 マネーストック(12月速報)
	8 景気ウォッチャー調査(9月)	12 マネーストック(10月速報)	9 景気ウォッチャー調査(11月)	16 企業物価指数(12月)
	8 国際収支(8月速報)	13 企業物価指数(10月)	9 国際収支(10月速報)	20 設備稼働率(11月)
	8 30年利付国債入札	13 30年利付国債入札	10 マネーストック(11月速報)	20 機械受注統計(11月)
	8 家計調査(8月)	15 設備稼働率(9月)	15 5年利付国債入札	20 第3次産業活動指数(11月)
	10 企業物価指数(9月)	15 GDP(7~9月期1次速報)	11 企業物価指数(11月)	23 貿易統計(12月)
	10 5年利付国債入札	15 第3次産業活動指数(9月)	11 法人企業景気予測調査(10~12月期)	24 消費者物価(12月全国)
	11 マネーストック(9月速報)	15 5年利付国債入札	13 設備稼働率(10月)	24 日銀金融政策決定会合(23・24日)
	15 設備稼働率(8月)	18 機械受注統計(9月)	13 日銀短観(12月調査)	24 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	16 機械受注統計(8月)	20 貿易統計(10月)	16 機械受注統計(10月)	31 鉱工業生産(12月速報)
	17 貿易統計(9月)	21 20年利付国債入札	16 第3次産業活動指数(10月)	31 商業動態統計(12月速報)
	17 第3次産業活動指数(8月)	22 消費者物価(10月全国)	21 20年利付国債入札	31 消費者物価(1月都区部)
	18 消費者物価(9月全国)	27 40年利付国債入札	18 貿易統計(11月)	31 労働力調査(12月)
	24 20年利付国債入札	29 鉱工業生産(10月速報)	18 資金循環統計(7~9月期速報)	31 一般職業紹介(12月)
	25 消費者物価(10月都区部)	29 商業動態統計(10月速報)	19 日銀金融政策決定会合(18・19日)	31 住宅着工統計(12月)
	29 労働力調査(9月)	29 消費者物価(11月都区部)	20 消費者物価(11月全国)	
	29 一般職業紹介(9月)	29 労働力調査(10月)	26 住宅着工統計(11月)	
	30 消費動向調査(10月)	29 一般職業紹介(10月)	29 2年利付国債入札	
	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	29 住宅着工統計(10月)	27 鉱工業生産(11月速報)	
	31 日銀金融政策決定会合(30・31日)	29 消費動向調査(11月)	27 商業動態統計(11月速報)	
	31 鉱工業生産(9月速報)	29 2年利付国債入札	27 消費者物価(12月都区部)	
	31 商業動態統計(9月速報)		27 労働力調査(11月)	
	31 住宅着工統計(9月)		27 一般職業紹介(11月)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(10~1月)

	10月	11月	12月	1月
米 国	1 製造業ISM指数(9月)	1 雇用統計(10月)	2 製造業ISM指数(11月)	4 米3年国債入札
	3 製造業新規受注(8月)	1 製造業ISM指数(10月)	4 製造業新規受注(10月)	8 FOMC議事録(12/17・18分)
	3 非製造業ISM指数(9月)	4 製造業新規受注(9月)	4 非製造業ISM指数(11月)	5 米10年国債入札
	4 雇用統計(9月)	4 米3年国債入札	4 ペーजूブック(地区連銀経済報告)	6 米30年国債入札
	8 貿易収支(8月)	5 貿易収支(9月)	5 貿易収支(10月)	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)
	8 米3年国債入札	5 非製造業ISM指数(10月)	6 雇用統計(11月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(12月)
	9 FOMC議事録(9/17・18分)	5 米10年国債入札	6 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報)	17 ネット対米証券投資(11月)
	9 米10年国債入札	6 米30年国債入札	10 労働生産性(7~9月期改定)	20 米20年国債入札
	10 CPI(9月)	7 労働生産性(7~9月期暫定)	4 米3年国債入札	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)
	10 米30年国債入札	7 FOMC(6・7日)	11 CPI(11月)	25 米2年国債入札
	11 PPI(9月)	8 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)	5 米10年国債入札	26 米5年国債入札
	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)	13 CPI(10月)	12 PPI(11月)	27 米7年国債入札
	12 CPI(9月)	14 PPI(10月)	6 米30年国債入札	29 FOMC(28・29日)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)	15 小売売上高(10月)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)	
	17 小売売上高(9月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)	17 小売売上高(11月)	
	17 鉱工業生産・設備稼働率(9月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(10月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(11月)	
	17 ネット対米証券投資(8月)	18 ネット対米証券投資(9月)	20 米20年国債入札	
	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)	19 住宅着工・許可件数(10月)	18 経常収支(7~9月期)	
	18 住宅着工・許可件数(9月)	20 米20年国債入札	18 住宅着工・許可件数(11月)	
	21 景気先行指数(10月)	20 中古住宅販売件数(10月)	18 FOMC(17・18日)	
	23 中古住宅販売件数(9月)	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)	19 企業収益(7~9月期改定)	
	23 ペーजूブック(地区連銀経済報告)	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報)	19 ネット対米証券投資(10月)	
	23 米20年国債入札	22 景気先行指数(11月)	19 中古住宅販売件数(11月)	
	24 新築住宅販売件数(9月)	25 米2年国債入札	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月)	
	25 耐久財受注(9月)	26 新築住宅販売件数(10月)	20 GDP(7~9月期確報)	
	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)	26 米5年国債入札	20 個人所得・消費支出(11月)	
	28 米2年国債入札	27 企業収益(7~9月期暫定)	20 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報)	
	28 米5年国債入札	27 GDP(7~9月期改定)	20 景気先行指数(12月)	
	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)	27 個人所得・消費支出(10月)	25 米2年国債入札	
	29 米7年国債入札	27 耐久財受注(10月)	24 新築住宅販売件数(11月)	
	30 GDP(7~9月期速報)	27 中古住宅販売仮契約指数(10月)	24 耐久財受注(11月)	
30 中古住宅販売仮契約指数(9月)	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)	24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)		
31 個人所得・消費支出(9月)	27 米7年国債入札	26 米5年国債入札		
31 雇用コスト指数(7~9月期)	28 FOMC議事録(11/6・7分)	27 米7年国債入札		
31 シカゴPMI指数(10月)	29 シカゴPMI指数(11月)	30 中古住宅販売仮契約指数(11月)		
		30 シカゴPMI指数(12月)		
欧 州	17 ECB政策理事会	7 英中銀金融政策委員会(7日)	12 ECB政策理事会	30 ECB政策理事会
			19 英中銀金融政策委員会(19日)	

(注) 予定は変更の可能性があります
 (出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

本レポートの内容に関するお問い合わせ先;globalwatch@mizuho-rt.co.jp
その他のお問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。